【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年８月６日
【四半期会計期間】	第38期第１四半期（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）
【会社名】	日鉄住金物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　宮坂　一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目５番27号
【電話番号】	(03)5412－5098
【事務連絡者氏名】	経理部長　多田　昌功
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目５番27号
【電話番号】	(03)5412－5098
【事務連絡者氏名】	経理部長　多田　昌功
【縦覧に供する場所】	日鉄住金物産株式会社　大阪支社 （大阪市西区新町一丁目10番９号） 日鉄住金物産株式会社　名古屋支店 （名古屋市中区栄一丁目３番３号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第１四半期 連結累計期間	第38期 第１四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日	自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日	自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日
売上高	（百万円）	265,078	496,678	1,443,843
経常利益	（百万円）	2,665	6,926	21,830
四半期（当期）純利益	（百万円）	1,335	4,676	22,768
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	3,970	4,058	28,321
純資産額	（百万円）	65,786	159,677	157,554
総資産額	（百万円）	257,683	644,704	642,304
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	9.93	15.13	102.74
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	21.4	22.6	22.2

(注)１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。
３　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
４　当社は、平成25年10月１日付で住金物産㈱と合併しております。この影響で第37期及び第38期第１四半期連結累計期間の主要な経営指標等の各計数は、第37期第１四半期連結累計期間と比較して大幅に変動しております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(海外現地法人)

Sumikin Bussan International Corp.を消滅会社とし、Nippon Steel Trading America, Inc.を存続会社とする吸収合併を行い、NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN AMERICAS, INC.に商号変更しております。また、Nippon Steel Trading(Thailand)Co.,Ltd.とSumikin Bussan International(Thailand)Ltd.を消滅会社とする新設合併を行い、NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (THAILAND)CO.,LTD.を新設会社としております。

(注)取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では、各セグメント別に振り分けております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成25年10月１日付で住金物産㈱と合併しております。この影響で当第１四半期連結累計期間の各計数は、前年同四半期と比較して大幅に変動しております。

これにより「(１)経営成績の分析」においては対前年同四半期との比較は記載を省略しております。

(１)経営成績の分析

当第１四半期連結累計期間の世界経済は、中国・アジア新興国の景気低迷が見られたものの、雇用情勢の好転や堅調な個人消費を背景とした米国景気の回復、欧州景気の持ち直しなどにより緩やかに回復しました。

我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅建設の落ち込みなどから景気は一時的に減速しました。

このような経営環境の下、当社グループの連結業績につきましては、売上高は4,966億円、営業利益は67億円、経常利益は69億円となり、四半期純利益は46億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（鉄鋼）

鉄鋼事業におきましては、国内鉄鋼需要は、自動車や造船などの製造業向け及び復興需要等を背景とした建設関連が堅調に推移しました。一方、輸出は、当社の主力販売先であるアジア地域の需給緩和が継続し、市況は軟化いたしました。これらにより、売上高は3,962億円、経常利益は42億円となりました。

（産機・インフラ）

産機・インフラ事業におきましては、北米における工作機械、ヘッドレスト事業やロシア向け機械設備販売が堅調に推移いたしました。これらにより、売上高は207億円、経常利益は５億円となりました。

（繊維）

繊維事業におきましては、消費税率引き上げに伴う個人消費の減退などから、主要取引先への販売が減少しました。これらにより、売上高は417億円、経常利益は11億円となりました。

（食糧）

食糧事業におきましては、輸入豚肉の販売が増加し、輸入食肉事業は好調に推移しました。これらにより、売上高は375億円、経常利益は９億円となりました。

(２)財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権の減少があったものの、たな卸資産の増加及び消費税率引き上げによる未収消費税等の増加があり、前期末比24億円の増加となる6,447億円となりました。

負債合計は、仕入債務の減少があったものの、短期借入金の増加により、前期末比２億円の増加となる4,850億円となりました。

純資産合計は、配当金支払いがあったものの、当第１四半期連結累計期間での四半期純利益の計上があり、前期末比21億円の増加となる1,596億円となりました。

(３)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(４)研究開発活動

該当事項はありません。

(５)販売の実績

当第１四半期連結累計期間において、平成25年10月１日付の住金物産㈱との合併により、販売の実績が著しく増加しております。販売の状況につきましては、「第２　事業の状況　３財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　（１）経営成績の分析」における報告セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(６)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であったBangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.の建屋及び鋼板加工設備並びにSB Coil Center (Thailand) Ltd.の建屋及び鋼板加工設備については、平成26年５月より稼働しております。

なお、SB Coil Center (Thailand) Ltd.は名称をNSSB Coil Center (Thailand) Ltd.に変更しております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年８月６日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	309,578,001	同左	東京証券取引所（市場第一部）	権利内容に何ら限定のない株式 単元株式数1,000株
計	309,578,001	同左	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年４月１日～平成26年６月30日	―	309,578	―	12,335	―	8,750

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,000	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 40,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 306,781,000	306,781	―
単元未満株式	普通株式 2,410,001	―	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	309,578,001	―	―
総株主の議決権	―	306,781	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ432株及び115株含まれております。

②【自己株式等】

平成26年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5-27	347,000	―	347,000	0.11
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都中央区新川1丁目2-12	40,000	―	40,000	0.01
計	―	387,000	―	387,000	0.13

(注)　当第１四半期会計期間末の当社所有の自己株式は、351,000株（単元未満株式数607株を除く）であります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

(１)当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

(２)当社は、平成25年10月１日付で当社を存続会社、住金物産㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号平成20年12月26日）における逆取得に該当し、当社が被取得企業、住金物産㈱が取得企業となっておりますが、比較情報のうち、前第１四半期連結累計期間については、当社の合併前の表示方法により表示しております。このため、前第１四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表と当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人 トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,879	24,180
受取手形及び売掛金	383,665	375,232
たな卸資産	89,457	96,764
その他	18,812	24,939
貸倒引当金	△1,968	△1,921
流動資産合計	516,847	519,195
固定資産		
有形固定資産	56,303	57,434
無形固定資産		
のれん	139	322
その他	853	876
無形固定資産合計	992	1,199
投資その他の資産		
その他	72,331	71,017
貸倒引当金	△4,169	△4,141
投資その他の資産合計	68,161	66,876
固定資産合計	125,457	125,509
資産合計	642,304	644,704
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,944	245,503
短期借入金	166,331	175,561
未払法人税等	5,210	1,435
引当金	3,214	2,148
その他	21,090	26,996
流動負債合計	449,790	451,645
固定負債		
長期借入金	23,170	21,418
引当金	700	830
退職給付に係る負債	2,785	2,386
その他	8,302	8,745
固定負債合計	34,959	33,381
負債合計	484,749	485,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	50,644	50,644
利益剰余金	74,398	77,763
自己株式	△95	△96
株主資本合計	137,282	140,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572	2,892
繰延ヘッジ損益	△428	△504
為替換算調整勘定	3,472	2,677
退職給付に係る調整累計額	△290	△279
その他の包括利益累計額合計	5,326	4,786
少数株主持分	14,945	14,244
純資産合計	157,554	159,677
負債純資産合計	642,304	644,704

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
売上高	265,078	496,678
売上原価	252,523	466,908
売上総利益	12,554	29,769
販売費及び一般管理費	9,879	23,035
営業利益	2,675	6,733
営業外収益		
受取利息	75	94
受取配当金	25	353
持分法による投資利益	197	210
その他	370	539
営業外収益合計	668	1,198
営業外費用		
支払利息	268	645
為替差損	230	－
その他	180	360
営業外費用合計	679	1,006
経常利益	2,665	6,926
特別利益		
固定資産売却益	－	23
負ののれん発生益	－	123
特別利益合計	－	146
特別損失		
投資有価証券売却損	－	2
投資有価証券評価損	313	7
関係会社整理損失引当金繰入額	－	135
特別損失合計	313	144
税金等調整前四半期純利益	2,351	6,928
法人税等	936	2,062
少数株主損益調整前四半期純利益	1,414	4,866
少数株主利益	79	189
四半期純利益	1,335	4,676

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,414	4,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	318
繰延ヘッジ損益	79	△75
為替換算調整勘定	2,170	△707
退職給付に係る調整額	－	11
持分法適用会社に対する持分相当額	136	△355
その他の包括利益合計	2,556	△807
四半期包括利益	3,970	4,058
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,221	4,079
少数株主に係る四半期包括利益	749	△21

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

(１)連結の範囲の重要な変更

当第１四半期連結会計期間において、株式取得により三橋鋼材㈱を、新規設立により上海伊而針織有限公司を、重要性の観点により㈱エクセディＳＢ兵庫を連結の範囲に含めております。

また、清算結了によりＮＳＳＢサービス㈱を、株式譲渡により黒川ニット㈱を連結の範囲から除外しております。

Sumikin Bussan International Corp.は、Nippon Steel Trading America, Inc.との合併により、連結の範囲から除外しております。

Nippon Steel Trading (Thailand) Co.,Ltd.は、持分法適用の子会社であるSumikin Bussan International (Thailand) Ltd.との新設合併により連結の範囲から除外しており、新設会社であるNIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (THAILAND) CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

韓国日鐵商事株式会社は、Sumikin Bussan International (Korea) Co.,Ltd.との合併により、連結の範囲から除外しております。

Sumikin Bussan Vietnam Co.,Ltd.は、Nippon Steel Trading Vietnam Co. Ltd.との合併により、連結の範囲から除外しております。

(２)持分法適用の範囲の重要な変更

当第１四半期連結会計期間において、重要性の観点によりKemuning Sumikin Bussan Sdn. Bhd.及びRojana Energy Co.,Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

Sumikin Bussan International (Thailand) Ltd.は、連結子会社であるNippon Steel Trading (Thailand) Co.,Ltd.との新設合併により持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる当第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

1　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
Rojana Energy Co.,Ltd.	976百万円	1,148百万円
MDI-SB ソーラー㈱	684百万円	666百万円
㈱遊心クリエイション	500百万円	650百万円
蘇州日鉄金属製品有限公司	642百万円	575百万円
その他	2,600百万円	2,897百万円
計	5,403百万円	5,938百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

2　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
受取手形割引高	247百万円	345百万円
輸出手形割引高	12,317百万円	12,862百万円
受取手形裏書譲渡高	287百万円	213百万円

3　債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
債権流動化に伴う買戻義務	13,876百万円	12,890百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
減価償却費	444百万円	1,174百万円
のれんの償却額	－百万円	61百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月21日 定時株主総会	普通株式	538	4.00	平成25年３月31日	平成25年６月24日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月27日 定時株主総会	普通株式	1,855	6.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	鋼材	原燃料	機材・産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	224,981	32,504	7,592	265,078	―	265,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	―	0	1	△1	―
計	224,982	32,504	7,593	265,080	△1	265,078
セグメント利益	2,306	293	64	2,664	0	2,665

(注)１　セグメント利益の調整額０百万円は、セグメント間取引消去額であります。

２　セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	鉄鋼	産機・インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	396,258	20,712	41,753	37,594	496,318	359	496,678	-	496,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	122	361	0	-	484	32	516	△516	-
計	396,380	21,073	41,754	37,594	496,802	392	497,194	△516	496,678
セグメント利益（経常利益）	4,270	515	1,191	929	6,908	15	6,923	2	6,926

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額２百万円は、セグメント間取引消去２百万円であります。

３　「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額２百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による当第１四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	9円93銭	15円13銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,335	4,676
普通株式に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,335	4,676
普通株式の期中平均株式数（千株）	134,485	309,199

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年８月６日

日鉄住金物産株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広　瀬　　勉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本　野　正　紀	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋　山　謙　二	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄住金物産株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄住金物産株式会社及び連結子会社の平成26年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２　ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。